

令和元（2019）年度

計 算 書 類

（自）平成31年 4月 1日

（至）令和 2年 3月31日

〒719-3201
岡山県真庭市久世2928

社会福祉法人 真庭市社会福祉協議会

目 次

法人全体及び事業区分

1	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	1
2	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	2
3	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	3
4	財務諸表に対する注記(法人全体用)	4
5	社会福祉事業区分 資金収支内訳表(第一号第三様式)	6
6	社会福祉事業区分 事業活動内訳表(第二号第三様式)	9
7	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	15

法人運営事業拠点区分

8	法人運営事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	18
9	法人運営事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	20
10	法人運営事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	22
11	財務諸表に対する注記(法人運営事業拠点区分用)	23

地域福祉事業拠点区分

12	地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	24
13	地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	26
14	地域福祉事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	28
15	財務諸表に対する注記(地域福祉事業拠点区分用)	29

施設管理事業拠点区分

16	施設管理事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	30
17	施設管理事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	31
18	施設管理事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	33
19	財務諸表に対する注記(施設管理事業拠点区分用)	34

介護事業拠点区分

20	介護事業拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)	35
21	介護事業拠点区分 事業活動計算書(第二号第四様式)	37
22	介護事業拠点区分 貸借対照表(第三号第四様式)	39
23	財務諸表に対する注記(介護事業拠点区分用)	40

	財産目録	41
--	------	----

	監事監査報告書	
--	---------	--

法人全体及び事業区分 計算書類

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,179,000	14,205,500	△26,500	
	寄附金収入	15,864,000	15,904,960	△40,960	
	経常経費補助金収入	80,258,000	80,164,599	93,401	
	指定管理料収入	41,914,000	41,914,000	0	
	受託金収入	40,379,000	39,849,435	529,565	
	事業収入	6,207,000	5,940,207	266,793	
	負担金収入	281,000	280,632	368	
	介護保険事業収入	238,217,000	238,495,598	△278,598	
	障害福祉サービス等事業収入	10,343,000	10,648,080	△305,080	
	受取利息配当金収入	1,069,000	1,167,604	△98,604	
	その他の収入	1,315,000	1,210,705	104,295	
	事業活動収入計(1)	450,026,000	449,781,320	244,680	
	支出				
	人件費支出	332,177,000	328,707,923	3,469,077	
施設整備等による収支	事業費支出	51,752,000	46,162,488	5,589,512	
	事務費支出	57,228,000	51,045,214	6,182,786	
	助成金支出	13,889,000	13,484,102	404,898	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	その他の支出	185,000	184,498	502	
	事業活動支出計(2)	457,173,000	441,525,905	15,647,095	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,147,000	8,255,415	△15,402,415	
	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	9,515,000	9,486,536	28,464	
	施設整備等支出計(5)	9,515,000	9,486,536	28,464	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,515,000	△9,486,536	△28,464	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,638,000	3,638,590	△590	
	その他の活動収入計(7)	3,638,000	3,638,590	△590	
	支出				
	投資有価証券取得支出	2,000	2,000	0	
	積立資産支出	2,673,000	2,573,607	99,393	
	その他の活動支出計(8)	2,675,000	2,575,607	99,393	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		963,000	1,062,983	△99,983	
予備費支出(10)		73,546,000	—	73,546,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△89,245,000	△168,138	△89,076,862	
前期末支払資金残高(12)		89,245,000	89,257,052	△12,052	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	89,088,914	△89,088,914	

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	14,205,500	14,313,800	△108,300
	寄附金収益	15,904,960	11,380,716	4,524,244
	経常経費補助金収益	80,164,599	86,816,500	△6,651,901
	指定管理料収益	41,914,000	41,135,000	779,000
	受託金収益	39,849,435	38,876,170	973,265
	事業収益	5,940,207	6,000,149	△59,942
	負担金収益	280,632	285,543	△4,911
	介護保険事業収益	238,495,598	232,248,287	6,247,311
	障害福祉サービス等事業収益	10,648,080	12,907,490	△2,259,410
	その他の収益	1,210,705	387,893	822,812
	サービス活動収益計(1)	448,613,716	444,351,548	4,262,168
	費用			
	人件費	327,477,244	323,803,942	3,673,302
	事業費	46,162,488	48,849,684	△2,687,196
	事務費	49,310,114	49,278,919	31,195
	助成金費用	13,484,102	13,421,209	62,893
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	減価償却費	9,638,546	9,311,129	327,417
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	△2,273,286	0
	その他の費用	184,498	111,969	72,529
	サービス活動費用計(2)	445,925,386	444,445,246	1,480,140
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,688,330	△93,698	2,782,028
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,167,604	1,165,038	2,566
	サービス活動外収益計(4)	1,167,604	1,165,038	2,566
	費用			
	その他のサービス活動外費用		22,982	△22,982
	サービス活動外費用計(5)		22,982	△22,982
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,167,604	1,142,056	25,548
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,855,934	1,048,358	2,807,576
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	9	6	3
	特別費用計(9)	9	6	3
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9	△6	△3
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,855,925	1,048,352	2,807,573
	前期繰越活動増減差額(12)	126,825,539	125,778,188	1,047,351
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,681,464	126,826,540	3,854,924
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,001	1,001	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	130,680,463	126,825,539	3,854,924

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	107,098,899	114,046,688	△6,947,789	流動負債	27,068,783	34,694,657	△7,625,874
現金預金	65,783,539	73,288,613	△7,505,074	事業未払金	16,972,721	21,127,290	△4,154,569
事業未収金	41,315,360	40,701,175	614,185	1年以内返済予定リース債務	981,600	1,663,128	△681,528
立替金	0	56,900	△56,900	預り金	116,841	7,147	109,694
				職員預り金	920,423	3,655,199	△2,734,776
				賞与引当金	8,077,198	8,241,893	△164,695
固定資産	805,887,276	803,823,806	2,063,470	固定負債	30,255,532	29,096,616	1,158,916
基本財産	34,006,877	36,401,436	△2,394,559	リース債務	2,506,900	282,000	2,224,900
建物	9,806,877	12,201,436	△2,394,559	退職給付引当金	27,748,632	28,814,616	△1,065,984
定期預金	24,200,000	24,200,000	0	負債の部合計	57,324,315	63,791,273	△6,466,958
その他の固定資産	771,880,399	767,422,370	4,458,029	純資産の部			
建物	19,701,125	20,308,106	△606,981	基本金	12,159,000	12,159,000	0
機械及び装置	438,142	647,095	△208,953	第1号基本金	12,159,000	12,159,000	0
車輦運搬具	16,649,642	11,847,091	4,802,551	基金			
器具及び備品	73,840	82,817	△8,977	国庫補助金等特別積立金	9,306,879	11,580,165	△2,273,286
有形リース資産	3,488,500	1,945,128	1,543,372	その他の積立金	703,515,518	703,514,517	1,001
投資有価証券	265,000	263,000	2,000	施設整備積立金	47,515,518	47,514,517	1,001
退職給付引当資産	27,748,632	28,814,616	△1,065,984	地域福祉活動基金積立金	450,000,000	450,000,000	0
施設整備積立資産	47,515,518	47,514,517	1,001	備品等購入積立金	33,000,000	33,000,000	0
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000	450,000,000	0	財政調整積立金	173,000,000	173,000,000	0
備品等購入積立資産	33,000,000	33,000,000	0	次期繰越活動増減差額	130,680,463	126,825,539	3,854,924
財政調整積立資産	173,000,000	173,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	3,855,925	1,048,352	2,807,573
				純資産の部合計	855,661,860	854,079,221	1,582,639
資産の部合計	912,986,175	917,870,494	△4,884,319	負債及び純資産の部合計	912,986,175	917,870,494	△4,884,319

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一総平均法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一令和2年度夏季賞与支給対象者を対象に、2019年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。
- ・退職給付引当金一岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - 「福祉活動基金事業」
 - イ 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
 - 「地域福祉事業」
 - 「ボランティアセンター事業」
 - 「共同募金事業」
 - 「善意銀行事業」
 - 「生活福祉資金貸付事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
 - 「法人後見事業」
 - 「お助け訪問事業」
 - 「元気はつらっデイサービス事業」
 - 「配食サービス事業」
 - 「心配ごと相談事業」
 - 「移送サービス事業」
 - ウ 施設管理事業(社会福祉事業)
 - 「湯原保健福祉センター指定管理事業」
 - 「中和デイサービスホーム指定管理事業」
 - 「八束老人福祉センター指定管理事業」
 - 「川上老人福祉センター等指定管理事業」
 - エ 介護事業(社会福祉事業)
 - 「訪問介護南事業所」
 - 「訪問介護北事業所」
 - 「訪問入浴介護南事業所」
 - 「通所介護事業」
 - 「短期入所生活介護事業」
 - 「特別養護老人ホーム事業」
 - 「居宅介護支援南事業所」
 - 「居宅介護支援北事業所」
 - 「障害者総合支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	12,201,436	0	2,394,559	9,806,877
定期預金	24,200,000	0	0	24,200,000
合計	36,401,436	0	2,394,559	34,006,877

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	106,356,925	96,550,048	9,806,877
小計	106,356,925	96,550,048	9,806,877
その他の固定資産			
建物	24,629,400	4,928,275	19,701,125
機械及び装置	2,745,610	2,307,468	438,142
車輛運搬具	95,609,157	78,959,515	16,649,642
有形リース資産	11,801,040	8,312,540	3,488,500
器具及び備品	3,708,998	3,635,158	73,840
小計	138,494,205	98,142,956	40,351,249
合計	244,851,130	194,693,004	50,158,126

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債10年第325回	50,000,000	51,185,000	1,185,000
長期国債10年第327回	10,000,000	10,261,000	261,000
クレディ・スイス・AG (円建社債)	100,000,000	88,296,000	△ 11,704,000
合計	160,000,000	149,742,000	△ 10,258,000

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 注記9の「満期保有目的の債権」160,000,000円については、貸借対照表における「地域福祉活動基金積立資産」に含まれているものである。

(2) 注記9の「満期保有目的の債権」帳簿価額については、満期保有の場合元本が返金となり、償還差益は発生しないため、購入価格を帳簿価額として貸借対照表等に記載している。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	14,205,500		
	寄附金収入		11,240,960	
	経常経費補助金収入	69,355,000	10,809,599	
	指定管理料収入			39,972,000
	受託金収入		37,438,425	
	事業収入	34,080	5,813,677	71,200
	負担金収入	270,632	10,000	
	介護保険事業収入			
	障害福祉サービス等事業収入			
	受取利息配当金収入	1,154,896	5,403	
	その他の収入	871,708	92,338	28,009
	事業活動収入計(1)	85,891,816	65,410,402	40,071,209
支出	人件費支出	86,143,378	19,839,960	10,992,499
	事業費支出	2,385,521	10,018,103	7,816,845
	事務費支出	13,695,195	16,627,474	5,987,605
	助成金支出		13,484,102	
	負担金支出			
	その他の支出	184,498		
	事業活動支出計(2)	102,408,592	59,969,639	24,796,949
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△16,516,776	5,440,763	15,274,260
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	固定資産取得支出		1,773,690	
	支出			
	施設整備等支出計(5)		1,773,690	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△1,773,690	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,638,590		
	拠点区分間繰入金収入	21,669,371	10,680,000	
	その他の活動収入計(7)	25,307,961	10,680,000	
	支出			
	投資有価証券取得支出	2,000		
	積立資産支出	979,535	109,542	
	拠点区分間繰入金支出	10,680,000	14,168,371	14,500,000
	その他の活動支出計(8)	11,661,535	14,277,913	14,500,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		13,646,426	△3,597,913	△14,500,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△2,870,350	69,160	774,260
前期末支払資金残高(11)		12,291,710	23,158,828	5,389,732
当期末支払資金残高(10)+(11)		9,421,360	23,227,988	6,163,992

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	会費収入		14,205,500	
	寄附金収入	4,664,000	15,904,960	
	経常経費補助金収入		80,164,599	
	指定管理料収入	1,942,000	41,914,000	
	受託金収入	2,411,010	39,849,435	
	事業収入	21,250	5,940,207	
	負担金収入		280,632	
	介護保険事業収入	238,495,598	238,495,598	
	障害福祉サービス等事業収入	10,648,080	10,648,080	
	受取利息配当金収入	7,305	1,167,604	
	その他の収入	218,650	1,210,705	
	事業活動収入計(1)	258,407,893	449,781,320	
	支出			
施設整備等による収支	収入			
	人件費支出	211,732,086	328,707,923	
	事業費支出	25,942,019	46,162,488	
	事務費支出	14,734,940	51,045,214	
	助成金支出		13,484,102	
	負担金支出	1,941,680	1,941,680	
	その他の支出		184,498	
	事業活動支出計(2)	254,350,725	441,525,905	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,057,168	8,255,415	
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	7,712,846	9,486,536	
	施設整備等支出計(5)	7,712,846	9,486,536	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,712,846	△9,486,536	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入		3,638,590	
	拠点区分間繰入金収入	14,500,000	46,849,371	△46,849,371
	その他の活動収入計(7)	14,500,000	50,487,961	△46,849,371
	支出			
	投資有価証券取得支出		2,000	
	積立資産支出	1,484,530	2,573,607	
	拠点区分間繰入金支出	7,501,000	46,849,371	△46,849,371
	その他の活動支出計(8)	8,985,530	49,424,978	△46,849,371
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,514,470	1,062,983	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,858,792	△168,138	0
前期末支払資金残高(11)		48,416,782	89,257,052	
当期末支払資金残高(10)+(11)		50,275,574	89,088,914	0

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
事業活動による収支	収入	会費収入	14,205,500	
		寄附金収入	15,904,960	
		経常経費補助金収入	80,164,599	
		指定管理料収入	41,914,000	
		受託金収入	39,849,435	
		事業収入	5,940,207	
		負担金収入	280,632	
		介護保険事業収入	238,495,598	
		障害福祉サービス等事業収入	10,648,080	
		受取利息配当金収入	1,167,604	
		その他の収入	1,210,705	
		事業活動収入計(1)	449,781,320	
	支出	人件費支出	328,707,923	
		事業費支出	46,162,488	
施設整備等による収支		事務費支出	51,045,214	
		助成金支出	13,484,102	
		負担金支出	1,941,680	
		その他の支出	184,498	
		事業活動支出計(2)	441,525,905	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,255,415		
施設整備等による収支	収入			
		施設整備等収入計(4)		
	支出	固定資産取得支出	9,486,536	
		施設整備等支出計(5)	9,486,536	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,486,536	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,638,590	
		拠点区分間繰入金収入	0	
		その他の活動収入計(7)	3,638,590	
	支出	投資有価証券取得支出	2,000	
		積立資産支出	2,573,607	
		拠点区分間繰入金支出	0	
		その他の活動支出計(8)	2,575,607	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,062,983	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△168,138		
前期末支払資金残高(11)		89,257,052		
当期末支払資金残高(10)+(11)		89,088,914		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	14,205,500		
	寄附金収益		11,240,960	
	経常経費補助金収益	69,355,000	10,809,599	
	指定管理料収益			39,972,000
	受託金収益		37,438,425	
	事業収益	34,080	5,813,677	71,200
	負担金収益	270,632	10,000	
	介護保険事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	その他の収益	871,708	92,338	28,009
	サービス活動収益計(1)	84,736,920	65,404,999	40,071,209
	費用			
	人件費	84,918,595	20,050,056	10,993,033
サービス活動外増減の部	事業費	2,385,521	10,018,103	7,816,845
	事務費	13,695,195	16,627,474	5,987,605
	助成金費用		13,484,102	
	負担金費用			
	減価償却費	3,098,628	2,452,684	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286		
	その他の費用	184,498		
	サービス活動費用計(2)	102,009,151	62,632,419	24,797,483
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,272,231	2,772,580	15,273,726
	収益			
	受取利息配当金収益	1,154,896	5,403	
	サービス活動外収益計(4)	1,154,896	5,403	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,154,896	5,403	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△16,117,335	2,777,983	15,273,726
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	21,669,371	10,680,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	1,593,071		
	特別収益計(8)	23,262,442	10,680,000	
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	1	
	拠点区分間繰入金費用	10,680,000	14,168,371	14,500,000
	拠点区分間固定資産移管費用		109,542	
	特別費用計(9)	10,680,001	14,277,914	14,500,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,582,441	△3,597,914	△14,500,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,534,894	△819,931	773,726
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,788,215	29,545,327	5,351,146
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,253,321	28,725,396	6,124,872
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,253,321	28,725,396	6,124,872

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		介護事業	合計	内部取引消去
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益		14,205,500	
	寄附金収益	4,664,000	15,904,960	
	経常経費補助金収益		80,164,599	
	指定管理料収益	1,942,000	41,914,000	
	受託金収益	2,411,010	39,849,435	
	事業収益	21,250	5,940,207	
	負担金収益		280,632	
	介護保険事業収益	238,495,598	238,495,598	
	障害福祉サービス等事業収益	10,648,080	10,648,080	
	その他の収益	218,650	1,210,705	
	サービス活動収益計(1)	258,400,588	448,613,716	
	費用			
	人件費	211,515,560	327,477,244	
サービス活動増減の部	事業費	25,942,019	46,162,488	
	事務費	12,999,840	49,310,114	
	助成金費用		13,484,102	
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	
	減価償却費	4,087,234	9,638,546	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△2,273,286	
	その他の費用		184,498	
	サービス活動費用計(2)	256,486,333	445,925,386	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,914,255	2,688,330	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,305	1,167,604	
	サービス活動外収益計(4)	7,305	1,167,604	
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		7,305	1,167,604	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,921,560	3,855,934	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	14,500,000	46,849,371	△46,849,371
	拠点区分間固定資産移管収益		1,593,071	△1,593,071
	特別収益計(8)	14,500,000	48,442,442	△48,442,442
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	9	
	拠点区分間繰入金費用	7,501,000	46,849,371	△46,849,371
	拠点区分間固定資産移管費用	1,483,529	1,593,071	△1,593,071
	特別費用計(9)	8,984,536	48,442,451	△48,442,442
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,515,464	△9	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,437,024	3,855,925	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	49,140,851	126,825,539	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,577,875	130,681,464	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,001	1,001	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	介護事業	合計	内部取引消去
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	56,576,874	130,680,463	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	会費収益	14,205,500	
		寄附金収益	15,904,960	
		経常経費補助金収益	80,164,599	
		指定管理料収益	41,914,000	
		受託金収益	39,849,435	
		事業収益	5,940,207	
		負担金収益	280,632	
		介護保険事業収益	238,495,598	
		障害福祉サービス等事業収益	10,648,080	
		その他の収益	1,210,705	
		サービス活動収益計(1)	448,613,716	
	費用	人件費	327,477,244	
		事業費	46,162,488	
		事務費	49,310,114	
サービス活動外増減の部		助成金費用	13,484,102	
		負担金費用	1,941,680	
		減価償却費	9,638,546	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	
		その他の費用	184,498	
		サービス活動費用計(2)	445,925,386	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,688,330	
	収益	受取利息配当金収益	1,167,604	
		サービス活動外収益計(4)	1,167,604	
	費用			
		サービス活動外費用計(5)		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,167,604	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,855,934	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	
		拠点区分間固定資産移管収益	0	
		特別収益計(8)	0	
	費用	固定資産売却損・処分損	9	
		拠点区分間繰入金費用	0	
		拠点区分間固定資産移管費用	0	
		特別費用計(9)	9	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△9	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,855,925	
		前期繰越活動増減差額(12)	126,825,539	
繰越活動増減差額の部		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,681,464	
		基本金取崩額(14)		
		基金取崩額計(15)		
		その他の積立金取崩額(16)		
		その他の積立金積立額(17)	1,001	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	130,680,463		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営事業	地域福祉事業	施設管理事業
流動資産	13,261,852	27,306,067	7,659,377
現金預金	13,261,852	24,335,148	7,659,377
事業未収金	0	2,970,919	0
固定資産	658,402,754	60,222,501	0
基本財産	34,006,877		
建物	9,806,877		
定期預金	24,200,000		
その他の固定資産	624,395,877	60,222,501	0
建物	19,701,125		
機械及び装置	107,270	5	
車輛運搬具	12	6,222,496	
器具及び備品	73,838		
有形リース資産		0	
投資有価証券	265,000		
退職給付引当資産	27,748,632	0	0
施設整備積立資産	15,500,000		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000		
備品等購入積立資産		28,000,000	
財政調整積立資産	111,000,000	26,000,000	
資産の部合計	671,664,606	87,528,568	7,659,377
流動負債	6,696,774	4,803,172	1,534,505
事業未払金	2,882,006	3,999,301	1,495,385
1年以内返済予定リース債務		0	
預り金	38,063	78,778	
職員預り金	920,423		
賞与引当金	2,856,282	725,093	39,120
固定負債	27,748,632	0	
リース債務		0	
退職給付引当金	27,748,632	0	
負債の部合計	34,445,406	4,803,172	1,534,505
基本金	12,159,000		
第1号基本金	12,159,000		
基金			
国庫補助金等特別積立金	9,306,879		
その他の積立金	576,500,000	54,000,000	
施設整備積立金	15,500,000		
地域福祉活動基金積立金	450,000,000		
備品等購入積立金		28,000,000	
財政調整積立金	111,000,000	26,000,000	
次期繰越活動増減差額	39,253,321	28,725,396	6,124,872
(うち当期活動増減差額)	△3,534,894	△819,931	773,726
純資産の部合計	637,219,200	82,725,396	6,124,872
負債及び純資産の部合計	671,664,606	87,528,568	7,659,377

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護事業	合計	内部取引消去
流動資産	58,871,603	107,098,899	
現金預金	20,527,162	65,783,539	
事業未収金	38,344,441	41,315,360	
固定資産	87,262,021	805,887,276	
基本財産		34,006,877	
建物		9,806,877	
定期預金		24,200,000	
その他の固定資産	87,262,021	771,880,399	
建物	0	19,701,125	
機械及び装置	330,867	438,142	
車輛運搬具	10,427,134	16,649,642	
器具及び備品	2	73,840	
有形リース資産	3,488,500	3,488,500	
投資有価証券		265,000	
退職給付引当資産	0	27,748,632	
施設整備積立資産	32,015,518	47,515,518	
地域福祉活動基金積立資産		450,000,000	
備品等購入積立資産	5,000,000	33,000,000	
財政調整積立資産	36,000,000	173,000,000	
資産の部合計	146,133,624	912,986,175	
流動負債	14,034,332	27,068,783	
事業未払金	8,596,029	16,972,721	
1年以内返済予定リース債務	981,600	981,600	
預り金	0	116,841	
職員預り金		920,423	
賞与引当金	4,456,703	8,077,198	
固定負債	2,506,900	30,255,532	
リース債務	2,506,900	2,506,900	
退職給付引当金	0	27,748,632	
負債の部合計	16,541,232	57,324,315	
基本金		12,159,000	
第1号基本金		12,159,000	
基金			
国庫補助金等特別積立金		9,306,879	
その他の積立金	73,015,518	703,515,518	
施設整備積立金	32,015,518	47,515,518	
地域福祉活動基金積立金		450,000,000	
備品等購入積立金	5,000,000	33,000,000	
財政調整積立金	36,000,000	173,000,000	
次期繰越活動増減差額	56,576,874	130,680,463	0
(うち当期活動増減差額)	7,437,024	3,855,925	0
純資産の部合計	129,592,392	855,661,860	0
負債及び純資産の部合計	146,133,624	912,986,175	0

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	事業区分合計		
流動資産	107,098,899		
現金預金	65,783,539		
事業未収金	41,315,360		
固定資産	805,887,276		
基本財産	34,006,877		
建物	9,806,877		
定期預金	24,200,000		
その他の固定資産	771,880,399		
建物	19,701,125		
機械及び装置	438,142		
車輛運搬具	16,649,642		
器具及び備品	73,840		
有形リース資産	3,488,500		
投資有価証券	265,000		
退職給付引当資産	27,748,632		
施設整備積立資産	47,515,518		
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000		
備品等購入積立資産	33,000,000		
財政調整積立資産	173,000,000		
資産の部合計	912,986,175		
流動負債	27,068,783		
事業未払金	16,972,721		
1年以内返済予定リース債務	981,600		
預り金	116,841		
職員預り金	920,423		
賞与引当金	8,077,198		
固定負債	30,255,532		
リース債務	2,506,900		
退職給付引当金	27,748,632		
負債の部合計	57,324,315		
基本金	12,159,000		
第1号基本金	12,159,000		
基金			
国庫補助金等特別積立金	9,306,879		
その他の積立金	703,515,518		
施設整備積立金	47,515,518		
地域福祉活動基金積立金	450,000,000		
備品等購入積立金	33,000,000		
財政調整積立金	173,000,000		
次期繰越活動増減差額	130,680,463		
(うち当期活動増減差額)	3,855,925		
純資産の部合計	855,661,860		
負債及び純資産の部合計	912,986,175		

法人運営事業拠点区分 計算書類

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	14,179,000	14,205,500	△26,500	
	普通会費収入	11,264,000	11,290,500	△26,500	
	特別会費収入	2,915,000	2,915,000	0	
	経常経費補助金収入	69,355,000	69,355,000	0	
	市区町村補助金収入	62,820,000	62,820,000	0	
	運営費補助金収入	30,600,000	30,600,000	0	
	福祉活動専門員設置負担金収入	32,220,000	32,220,000	0	
	その他の補助金収入	6,535,000	6,535,000	0	
	その他の補助金収入	6,535,000	6,535,000	0	
	事業収入	40,000	34,080	5,920	
	利用料収入	40,000	34,080	5,920	
	負担金収入	271,000	270,632	368	
	負担金収入	271,000	270,632	368	
	社会福祉大会負担金収入	50,000	50,000	0	
	その他の負担金収入	221,000	220,632	368	
	受取利息配当金収入	1,056,000	1,154,896	△98,896	
	その他の収入	924,000	871,708	52,292	
	雑収入	924,000	871,708	52,292	
	退職手当積立基金預け金差益	588,000	588,871	△871	
	雑収入	336,000	282,837	53,163	
	事業活動収入計(1)	85,825,000	85,891,816	△66,816	
	支出				
	人件費支出	86,961,000	86,143,378	817,622	
	役員報酬支出	1,044,000	932,000	112,000	
	職員給料支出	55,065,000	54,451,933	613,067	
	職員賞与支出	10,594,000	10,593,344	656	
	非常勤職員給与支出	2,452,000	2,377,078	74,922	
	退職給付支出	7,263,000	7,246,963	16,037	
	法定福利費支出	10,543,000	10,542,060	940	
	事業費支出	2,664,000	2,385,521	278,479	
	水道光熱費支出	770,000	734,986	35,014	
	燃料費支出	20,000		20,000	
	消耗器具備品費支出	506,000	493,918	12,082	
	車輛費支出	1,362,000	1,156,617	205,383	
	車輛燃料費支出	477,000	415,539	61,461	
	車輛整備費支出	885,000	741,078	143,922	
	雑支出	6,000		6,000	
	事務費支出	15,347,000	13,695,195	1,651,805	
	福利厚生費支出	915,000	786,612	128,388	
	旅費交通費支出	265,000	197,360	67,640	
	研修研究費支出	145,000	45,784	99,216	
	事務消耗品費支出	1,147,000	1,096,492	50,508	
	印刷製本費支出	252,000	154,700	97,300	
	水道光熱費支出	500,000	486,159	13,841	
	燃料費支出	10,000		10,000	
	修繕費支出	510,000	373,188	136,812	
	通信運搬費支出	1,534,000	1,286,111	247,889	
	会議費支出	30,000	6,139	23,861	
	広報費支出	1,396,000	1,383,087	12,913	
	業務委託費支出	2,749,000	2,545,753	203,247	
	手数料支出	830,000	801,046	28,954	
	保険料支出	1,711,000	1,710,334	666	
	賃借料支出	2,720,000	2,324,160	395,840	
	租税公課支出	161,000	148,220	12,780	
	渉外費支出	150,000	38,000	112,000	
	諸会費支出	312,000	311,750	250	
	雑支出	10,000	300	9,700	

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支出	その他の支出	185,000	184,498	502	
	雑支出	185,000	184,498	502	
	退職手当積立基金預け金差損	185,000	184,498	502	
	事業活動支出計(2)	105,157,000	102,408,592	2,748,408	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,332,000	△16,516,776	△2,815,224	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,638,000	3,638,590	△590	
	退職給付引当資産取崩収入	3,638,000	3,638,590	△590	
	拠点区分間繰入金収入	21,573,000	21,669,371	△96,371	
	その他の活動収入計(7)	25,211,000	25,307,961	△96,961	
	支出				
	投資有価証券取得支出	2,000	2,000	0	
	積立資産支出	980,000	979,535	465	
	退職給付引当資産支出	980,000	979,535	465	
	拠点区分間繰入金支出	11,280,000	10,680,000	600,000	
予備費支出(10)	その他の活動支出計(8)	12,262,000	11,661,535	600,465	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,949,000	13,646,426	△697,426	
	予備費支出(10)	5,908,000	—	5,908,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,291,000	△2,870,350	△9,420,650	
前期末支払資金残高(12)		12,291,000	12,291,710	△710	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	9,421,360	△9,421,360	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	14,205,500	14,313,800	△108,300
	普通会費収益	11,290,500	11,427,800	△137,300
	特別会費収益	2,915,000	2,886,000	29,000
	経常経費補助金収益	69,355,000	69,571,000	△216,000
	市区町村補助金収益	62,820,000	62,820,000	0
	運営費補助金収益	30,600,000	30,600,000	0
	福祉活動専門員設置負担金収益	32,220,000	32,220,000	0
	その他の補助金収益	6,535,000	6,751,000	△216,000
	その他の補助金収益	6,535,000	6,751,000	△216,000
	事業収益	34,080	44,064	△9,984
	利用料収益	34,080	44,064	△9,984
	負担金収益	270,632	285,543	△14,911
	負担金収益	270,632	285,543	△14,911
	社会福祉大会負担金収益	50,000	50,000	0
	その他の負担金収益	220,632	235,543	△14,911
	その他の収益	871,708	326,183	545,525
	雑収益	871,708	326,183	545,525
	退職手当積立基金預け金差益	588,871		588,871
	雑収益	282,837	326,183	△43,346
	サービス活動収益計(1)	84,736,920	84,540,590	196,330
	費用			
	人件費	84,918,595	84,736,493	182,102
	役員報酬	932,000	924,000	8,000
	職員給料	54,451,933	55,036,950	△585,017
	職員賞与	7,578,263	7,405,805	172,458
	賞与引当金繰入	2,856,282	3,015,081	△158,799
	非常勤職員給与	2,377,078	2,377,231	△153
	退職給付費用	6,180,979	5,733,306	447,673
	法定福利費	10,542,060	10,244,120	297,940
	事業費	2,385,521	2,344,260	41,261
	水道光熱費	734,986	750,162	△15,176
	燃料費		9,530	△9,530
	消耗器具備品費	493,918	391,681	102,237
	車輛費	1,156,617	1,192,887	△36,270
	事務費	13,695,195	14,142,457	△447,262
	福利厚生費	786,612	729,583	57,029
	旅費交通費	197,360	1,260,971	△1,063,611
	研修研究費	45,784	120,466	△74,682
	事務消耗品費	1,096,492	720,714	375,778
	印刷製本費	154,700	27,000	127,700
	水道光熱費	486,159	469,777	16,382
	燃料費		8,748	△8,748
	修繕費	373,188	377,149	△3,961
	通信運搬費	1,286,111	1,343,301	△57,190
	会議費	6,139	2,943	3,196
	広報費	1,383,087	1,498,947	△115,860
	業務委託費	2,545,753	2,218,144	327,609
	手数料	801,046	801,770	△724
	保険料	1,710,334	1,684,826	25,508
	賃借料	2,324,160	2,422,104	△97,944
	租税公課	148,220	120,800	27,420
	渉外費	38,000	67,464	△29,464
	諸会費	311,750	267,750	44,000
	雑費	300		300
	減価償却費	3,098,628	3,137,740	△39,112
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,273,286	△2,273,286	0
	その他の費用	184,498	111,969	72,529

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	費用			
	その他の費用	184,498	111,969	72,529
	退職手当積立基金預け金差損	184,498	111,969	72,529
	サービス活動費用計(2)	102,009,151	102,199,633	△190,482
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△17,272,231	△17,659,043	386,812
サービス活動増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,154,896	1,141,207	13,689
	サービス活動外収益計(4)	1,154,896	1,141,207	13,689
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,154,896	1,141,207	13,689
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△16,117,335	△16,517,836	400,501
	収益			
	拠点区分間繰入金収益	21,669,371	22,159,534	△490,163
	拠点区分間固定資産移管収益	1,593,071	1,681,568	△88,497
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	23,262,442	23,841,102	△578,660
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	4	△3
	建物売却損・処分損	1		1
	機械及び装置売却損・処分損		2	△2
繰越活動増減差額の部	器具及び備品売却損・処分損		2	△2
	拠点区分間繰入金費用	10,680,000	10,447,000	233,000
	特別費用計(9)	10,680,001	10,447,004	232,997
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,582,441	13,394,098	△811,657
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,534,894	△3,123,738	△411,156
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	42,788,215	45,911,953	△3,123,738
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	39,253,321	42,788,215	△3,534,894
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	39,253,321	42,788,215	△3,534,894

法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	6,696,774	10,000,393	△3,303,619
現金預金	13,261,852	19,277,022	△6,015,170	事業未払金	2,882,006	3,322,966	△440,960
事業未収金	0	1,700	△1,700	預り金	38,063	7,147	30,916
立替金	0	56,900	△56,900	職員預り金	920,423	3,655,199	△2,734,776
				賞与引当金	2,856,282	3,015,081	△158,799
固定資産	658,402,754	662,565,367	△4,162,613	固定負債	27,748,632	28,814,616	△1,065,984
基本財産	34,006,877	36,401,436	△2,394,559	退職給付引当金	27,748,632	28,814,616	△1,065,984
建物	9,806,877	12,201,436	△2,394,559	負債の部合計	34,445,406	38,815,009	△4,369,603
定期預金	24,200,000	24,200,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	624,395,877	626,163,931	△1,768,054	基本金	12,159,000	12,159,000	0
建物	19,701,125	20,308,106	△606,981	第1号基本金	12,159,000	12,159,000	0
機械及び装置	107,270	195,382	△88,112	基金			
車両運搬具	12	12	0	国庫補助金等特別積立金	9,306,879	11,580,165	△2,273,286
器具及び備品	73,838	82,815	△8,977	その他の積立金	576,500,000	576,500,000	0
投資有価証券	265,000	263,000	2,000	施設整備積立金	15,500,000	15,500,000	0
退職給付引当資産	27,748,632	28,814,616	△1,065,984	地域福祉活動基金積立金	450,000,000	450,000,000	0
施設整備積立資産	15,500,000	15,500,000	0	財政調整積立金	111,000,000	111,000,000	0
地域福祉活動基金積立資産	450,000,000	450,000,000	0	次期繰越活動増減差額	39,253,321	42,788,215	△3,534,894
財政調整積立資産	111,000,000	111,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△3,534,894	△3,123,738	△411,156
資産の部合計	671,664,606	681,842,389	△10,177,783	純資産の部合計	637,219,200	643,027,380	△5,808,180
				負債及び純資産の部合計	671,664,606	681,842,389	△10,177,783

(単位:円)

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・額面による評価額を記載

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金－令和2年度夏季賞与支給対象者を対象に、2019年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

・退職給付引当金－岡山県民間社会福祉従事者共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

(1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度

(2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊹））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	12,201,436	0	2,394,559	9,806,877
定期預金	24,200,000	0	0	24,200,000
合計	36,401,436	0	2,394,559	34,006,877

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	106,356,925	96,550,048	9,806,877
小計	106,356,925	96,550,048	9,806,877
その他の固定資産			
建物	24,629,400	4,928,275	19,701,125
機械及び装置	1,264,530	1,157,260	107,270
車両運搬具	20,030,556	20,030,544	12
器具及び備品	3,317,348	3,243,510	73,838
小計	49,241,834	29,359,589	19,882,245
合計	155,598,759	125,909,637	29,689,122

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
長期国債10年第325回	50,000,000	51,185,000	1,185,000
長期国債10年第327回	10,000,000	10,261,000	261,000
クレディ・スイス・AG（円建社債）	100,000,000	88,296,000	△ 11,704,000

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 注記9の「満期保有目的の債権」160,000,000円については、貸借対照表における「地域福祉活動基金」に含まれているものである。

(2) 注記9の「満期保有目的の債権」帳簿価額については、満期保有の場合元本が返金となるため、購入価格を帳簿価額として貸借対照表等に記載している。

地域福祉事業拠点区分 計算書類

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	11,200,000	11,240,960	△40,960	
	経常経費寄附金収入	11,200,000	11,240,960	△40,960	
	経常経費補助金収入	10,903,000	10,809,599	93,401	
	市区町村補助金収入	3,270,000	3,270,000	0	
	運営費補助金収入	3,270,000	3,270,000	0	
	その他の補助金収入	375,000	319,500	55,500	
	その他の補助金収入	375,000	319,500	55,500	
	共同募金配分金収入	7,258,000	7,220,099	37,901	
	一般募金配分金収入	4,150,000	4,111,948	38,052	
	歳末たすけあい配分金収入	3,108,000	3,108,151	△151	
	受託金収入	37,992,000	37,438,425	553,575	
	市区町村受託金収入	33,366,000	32,803,625	562,375	
	市受託金収入	33,366,000	32,803,625	562,375	
	都道府県社協受託金収入	4,626,000	4,634,800	△8,800	
	県社協受託金収入	4,626,000	4,634,800	△8,800	
	事業収入	5,986,000	5,813,677	172,323	
	参加費収入	45,000	94,150	△49,150	
	利用料収入	5,841,000	5,634,527	206,473	
	広告料収入	100,000	85,000	15,000	
	負担金収入	10,000	10,000	0	
	負担金収入	10,000	10,000	0	
	その他の負担金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	5,403	597	
	その他の収入	114,000	92,338	21,662	
	雑収入	114,000	92,338	21,662	
	雑収入	114,000	92,338	21,662	
	事業活動収入計(1)	66,211,000	65,410,402	800,598	
	支出				
	人件費支出	20,186,000	19,839,960	346,040	
	職員給料支出	10,714,000	10,649,612	64,388	
	職員賞与支出	1,612,000	1,603,994	8,006	
	非常勤職員給与支出	5,504,000	5,276,178	227,822	
	退職給付支出	401,000	400,500	500	
	法定福利費支出	1,955,000	1,909,676	45,324	
	事業費支出	12,249,000	10,018,103	2,230,897	
	支払報酬支出	2,523,000	1,736,016	786,984	
	給食費支出	4,107,000	3,799,659	307,341	
	保健衛生費支出	19,000		19,000	
	教養娯楽費支出	65,000	60,272	4,728	
	燃料費支出	30,000	14,385	15,615	
	消耗器具備品費支出	1,560,000	1,167,947	392,053	
	車輛費支出	3,744,000	3,218,824	525,176	
	車輛燃料費支出	1,943,000	1,768,450	174,550	
	車輛整備費支出	1,801,000	1,450,374	350,626	
	寄付金支出	200,000	20,000	180,000	
	指定預託金支出	100,000		100,000	
	災害見舞金支出	100,000	20,000	80,000	
	雑支出	1,000	1,000	0	
	事務費支出	18,688,000	16,627,474	2,060,526	
	福利厚生費支出	24,000	18,112	5,888	
	旅費交通費支出	1,481,000	961,700	519,300	
	研修研究費支出	217,000	153,338	63,662	
	事務消耗品費支出	170,000	114,038	55,962	
	印刷製本費支出	300,000	195,390	104,610	
	通信運搬費支出	854,000	629,739	224,261	
	会議費支出	433,000	292,351	140,649	
	広報費支出	755,000	727,445	27,555	

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	業務委託費支出	11,530,000	11,006,087	523,913	
	手数料支出	377,000	168,796	208,204	
	保険料支出	2,094,000	1,984,457	109,543	
	賃借料支出	233,000	180,721	52,279	
	租税公課支出	220,000	195,300	24,700	
	助成金支出	13,889,000	13,484,102	404,898	
	助成金支出	13,889,000	13,484,102	404,898	
	地区社協助成金支出	7,889,000	7,888,600	400	
	福祉活動団体助成金支出	1,100,000	1,013,285	86,715	
	ふれあい・いきいきサロン助成金支出	4,400,000	4,121,799	278,201	
	地域型福祉学習助成金支出	500,000	460,418	39,582	
事業活動支出計(2)		65,012,000	59,969,639	5,042,361	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,199,000	5,440,763	△4,241,763	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,800,000	1,773,690	26,310	
	車両運搬具取得支出	1,800,000	1,773,690	26,310	
施設整備等支出計(5)		1,800,000	1,773,690	26,310	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,800,000	△1,773,690	△26,310	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	11,280,000	10,680,000	600,000	
	その他の活動収入計(7)	11,280,000	10,680,000	600,000	
	支出				
	積立資産支出	160,000	109,542	50,458	
	退職給付引当資産支出	160,000	109,542	50,458	
拠点区分間繰入金支出		14,072,000	14,168,371	△96,371	
その他の活動支出計(8)		14,232,000	14,277,913	△45,913	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△2,952,000	△3,597,913	645,913	
予備費支出(10)		19,602,000	—	19,602,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△23,155,000	69,160	△23,224,160	
前期末支払資金残高(12)		23,155,000	23,158,828	△3,828	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	23,227,988	△23,227,988	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	寄附金収益	11,240,960	11,380,716	△139,756
	經常経費寄附金収益	11,240,960	11,380,716	△139,756
	經常経費補助金収益	10,809,599	17,245,500	△6,435,901
	県社協補助金収益		5,500,000	△5,500,000
	県社協補助金収益		5,500,000	△5,500,000
	市区町村補助金収益	3,270,000	3,270,000	0
	運営費補助金収益	3,270,000	3,270,000	0
	その他の補助金収益	319,500	365,000	△45,500
	その他の補助金収益	319,500	365,000	△45,500
	共同募金配分金収益	7,220,099	8,110,500	△890,401
	一般募金配分金収益	4,111,948	4,930,000	△818,052
	歳末たすけあい配分金収益	3,108,151	3,180,500	△72,349
	受託金収益	37,438,425	36,825,890	612,535
	市区町村受託金収益	32,803,625	33,406,190	△602,565
	市受託金収益	32,803,625	33,406,190	△602,565
	都道府県社協受託金収益	4,634,800	3,419,700	1,215,100
	県社協受託金収益	4,634,800	3,419,700	1,215,100
	事業収益	5,813,677	5,859,185	△45,508
	参加費収益	94,150	64,838	29,312
	利用料収益	5,634,527	5,714,347	△79,820
	広告料収益	85,000	80,000	5,000
	負担金収益	10,000		10,000
	負担金収益	10,000		10,000
	その他の負担金収益	10,000		10,000
	その他の収益	92,338	30,641	61,697
	雑収益	92,338	30,641	61,697
	雑収益	92,338	30,641	61,697
	サービス活動収益計(1)	65,404,999	71,341,932	△5,936,933
	費用			
	人件費	20,050,056	18,852,150	1,197,906
	職員給料	10,649,612	9,592,501	1,057,111
	職員賞与	1,088,997	1,001,056	87,941
	賞与引当金繰入	725,093	514,997	210,096
	非常勤職員給与	5,276,178	5,711,802	△435,624
	退職給付費用	400,500	400,500	0
	法定福利費	1,909,676	1,631,294	278,382
	事業費	10,018,103	11,554,127	△1,536,024
	支払報酬費用	1,736,016	1,917,632	△181,616
	給食費	3,799,659	4,108,077	△308,418
	教養娯楽費	60,272	32,508	27,764
	燃料費	14,385		14,385
	消耗器具備品費	1,167,947	1,709,391	△541,444
	車輛費	3,218,824	3,705,519	△486,695
	寄付金費用	20,000	80,000	△60,000
	災害見舞金費用	20,000	80,000	△60,000
	雑費	1,000	1,000	0
	事務費	16,627,474	16,786,599	△159,125
	福利厚生費	18,112	16,528	1,584
	旅費交通費	961,700	991,080	△29,380
	研修研究費	153,338	64,033	89,305
	事務消耗品費	114,038	163,032	△48,994
	印刷製本費	195,390	81,700	113,690
	通信運搬費	629,739	698,006	△68,267
	会議費	292,351	267,980	24,371
	広報費	727,445	708,595	18,850
	業務委託費	11,006,087	10,817,248	188,839
	手数料	168,796	394,148	△225,352

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	保険料	1,984,457	1,935,635	48,822
	賃借料	180,721	278,314	△97,593
	租税公課	195,300	370,300	△175,000
	助成金費用	13,484,102	13,421,209	62,893
	助成金費用	13,484,102	13,421,209	62,893
	地区社協助成金費用	7,888,600	7,702,383	186,217
	福祉活動団体助成金費用	1,013,285	1,093,000	△79,715
	ふれあい・いきいきサロン助成金費用	4,121,799	4,156,167	△34,368
	地域型福祉学習助成金費用	460,418	469,659	△9,241
	減価償却費	2,452,684	2,322,639	130,045
サービス活動費用計(2)		62,632,419	62,936,724	△304,305
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,772,580	8,405,208	△5,632,628
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,403	12,900	△7,497
	サービス活動外収益計(4)	5,403	12,900	△7,497
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,403	12,900	△7,497
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,777,983	8,418,108	△5,640,125
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	10,680,000	10,447,000	233,000
	拠点区分間固定資産移管収益		1,290,816	△1,290,816
	特別収益計(8)	10,680,000	11,737,816	△1,057,816
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1		1
	車両運搬具売却損・処分損	1		1
	拠点区分間繰入金費用	14,168,371	14,684,534	△516,163
	拠点区分間固定資産移管費用	109,542	1,379,016	△1,269,474
	特別費用計(9)	14,277,914	16,063,550	△1,785,636
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,597,914	△4,325,734	727,820
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△819,931	4,092,374	△4,912,305
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	29,545,327	25,452,953	4,092,374
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,725,396	29,545,327	△819,931
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	28,725,396	29,545,327	△819,931

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産							
現金預金	27,306,067	27,912,404	△606,337	流動負債	4,803,172	5,268,573	△465,401
事業未収金	24,335,148	24,195,841	139,307	事業未払金	3,999,301	4,753,576	△754,275
	2,970,919	3,716,563	△745,644	預り金	78,778	0	78,778
				賞与引当金	725,093	514,997	210,096
固定資産	60,222,501	60,901,496	△678,995	固定負債	0	0	0
基本財産							
その他の固定資産	60,222,501	60,901,496	△678,995	負債の部合計			
機械及び装置	5	5		純資産の部			
車輜運搬具	6,222,496	6,901,491	△678,995	基本金			
備品等購入積立資産	28,000,000	28,000,000	0	基金			
財政調整積立資産	26,000,000	26,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				備品等購入積立金	54,000,000	54,000,000	0
				財政調整積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	26,000,000	26,000,000	0
				(うち当期活動増減差額)	28,725,396	29,545,327	△819,931
					△819,931	4,092,374	△4,912,305
				純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計	82,725,396	83,545,327	△819,931
資産の部合計	87,528,568	88,813,900	△1,285,332		87,528,568	88,813,900	△1,285,332

(単位:円)

財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和2年度夏季賞与支給対象者を対象に、2019年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点財務諸表（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊸））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	757,480	757,475	5
車両運搬具	39,833,027	33,610,531	6,222,496
小計	40,590,507	34,368,006	6,222,501
合計	40,590,507	34,368,006	6,222,501

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

施設管理事業拠点区分 計算書類

施設管理事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	指定管理料収入	39,972,000	39,972,000	0	
	指定管理料収入	39,972,000	39,972,000	0	
	事業収入	150,000	71,200	78,800	
	利用料収入	150,000	71,200	78,800	
	その他の収入	59,000	28,009	30,991	
	雑収入	59,000	28,009	30,991	
	雑収入	59,000	28,009	30,991	
	事業活動収入計(1)	40,181,000	40,071,209	109,791	
	支出				
	人件費支出	11,127,000	10,992,499	134,501	
	職員給料支出	6,777,000	6,743,610	33,390	
	職員賞与支出	707,000	703,840	3,160	
	非常勤職員給与支出	2,281,000	2,188,809	92,191	
	退職給付支出	134,000	133,500	500	
	法定福利費支出	1,228,000	1,222,740	5,260	
	事業費支出	8,433,000	7,816,845	616,155	
	水道光熱費支出	5,908,000	5,637,495	270,505	
	燃料費支出	1,591,000	1,494,491	96,509	
	消耗器具備品費支出	926,000	676,859	249,141	
	雑支出	8,000	8,000	0	
	事務費支出	7,025,000	5,987,605	1,037,395	
	修繕費支出	630,000	368,319	261,681	
	通信運搬費支出	941,000	846,164	94,836	
	業務委託費支出	4,516,000	3,968,614	547,386	
	手数料支出	5,000	432	4,568	
	賃借料支出	933,000	804,076	128,924	
	事業活動支出計(2)	26,585,000	24,796,949	1,788,051	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,596,000	15,274,260	△1,678,260	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出	14,500,000	14,500,000	0	
	その他の活動支出計(8)	14,500,000	14,500,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△14,500,000	△14,500,000	0	
	予備費支出(10)	4,483,000	—	4,483,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,387,000	774,260	△6,161,260	
前期末支払資金残高(12)		5,387,000	5,389,732	△2,732	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	6,163,992	△6,163,992	

施設管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	指定管理料収益	39,972,000	39,193,000	779,000
	指定管理料収益	39,972,000	39,193,000	779,000
	事業収益	71,200	69,400	1,800
	利用料収益	71,200	69,400	1,800
	その他の収益	28,009	31,069	△3,060
	雑収益	28,009	31,069	△3,060
	雑収益	28,009	31,069	△3,060
	サービス活動収益計(1)	40,071,209	39,293,469	777,740
	費用			
	人件費	10,993,033	10,951,103	41,930
	職員給料	6,743,610	7,053,116	△309,506
	職員賞与	665,254	646,959	18,295
	賞与引当金繰入	39,120	38,586	534
	非常勤職員給与	2,188,809	1,944,948	243,861
	退職給付費用	133,500	133,500	0
	法定福利費	1,222,740	1,133,994	88,746
	事業費	7,816,845	7,937,972	△121,127
	水道光熱費	5,637,495	6,001,876	△364,381
	燃料費	1,494,491	1,153,629	340,862
	消耗器具備品費	676,859	774,467	△97,608
	雑費	8,000	8,000	0
	事務費	5,987,605	6,513,848	△526,243
	研修研究費		7,580	△7,580
	修繕費	368,319	455,741	△87,422
	通信運搬費	846,164	925,103	△78,939
	業務委託費	3,968,614	4,266,648	△298,034
	手数料	432	432	0
	賃借料	804,076	858,344	△54,268
	サービス活動費用計(2)	24,797,483	25,402,923	△605,440
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,273,726	13,890,546	1,383,180
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,273,726	13,890,546	1,383,180
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	14,500,000	13,500,000	1,000,000
	特別費用計(9)	14,500,000	13,500,000	1,000,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△14,500,000	△13,500,000	△1,000,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		773,726	390,546	383,180
前期繰越活動増減差額(12)		5,351,146	4,960,600	390,546
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		6,124,872	5,351,146	773,726
基本金取崩額(14)				

施設管理事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰越活動増減差額の部				
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		6,124,872	5,351,146	773,726

施設管理事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部				(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産								
現金預金	7,659,377	8,566,613	△907,236	流動負債	1,534,505	3,215,467	△1,680,962	
	7,659,377	8,566,613	△907,236	事業未払金	1,495,385	3,176,881	△1,681,496	
				賞与引当金	39,120	38,586	534	
固定資産	0	0	0	固定負債				
基本財産								
その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,534,505	3,215,467	△1,680,962	
				純資産の部				
				基本金				
				基金				
				国庫補助金等特別積立金				
				その他の積立金				
				次期繰越活動増減差額	6,124,872	5,351,146	773,726	
				(うち当期活動増減差額)	773,726	390,546	383,180	
				純資産の部合計	6,124,872	5,351,146	773,726	
資産の部合計	7,659,377	8,566,613	△907,236	負債及び純資産の部合計	7,659,377	8,566,613	△907,236	

計算書類に対する注記（施設管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金－令和2年度夏季賞与支給対象者を対象に、2019年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。
2. 採用する退職給付制度
 - (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構
3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 施設管理事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（Ⅹ））
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（Ⅺ））
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
10. 重要な後発事象
該当なし
11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護事業拠点区分 計算書類

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	4,664,000	4,664,000	0	
	寄附金収入	4,664,000	4,664,000	0	
	指定管理料収入	1,942,000	1,942,000	0	
	指定管理料収入	1,942,000	1,942,000	0	
	受託金収入	2,387,000	2,411,010	△24,010	
	市区町村受託金収入	2,387,000	2,411,010	△24,010	
	市受託金収入	2,387,000	2,411,010	△24,010	
	事業収入	31,000	21,250	9,750	
	利用料収入	31,000	21,250	9,750	
	介護保険事業収入	238,217,000	238,495,598	△278,598	
	施設介護料収入	11,472,000	11,202,397	269,603	
	介護報酬収入	7,932,000	7,781,239	150,761	
	利用者負担金収入(一般)(施設)	3,540,000	3,421,158	118,842	
	居宅介護料収入	130,511,000	131,338,332	△827,332	
	(介護報酬収入)	114,758,000	115,571,483	△813,483	
	介護報酬収入	92,456,000	97,170,236	△4,714,236	
	介護予防報酬収入	22,302,000	18,401,247	3,900,753	
	(利用者負担金収入)	15,753,000	15,766,849	△13,849	
	介護負担金収入(公費)	697,000	745,064	△48,064	
	介護負担金収入(一般)	15,056,000	15,021,785	34,215	
	地域密着型介護料収入	62,870,000	62,497,459	372,541	
	(介護報酬収入)	48,600,000	48,561,798	38,202	
	介護報酬収入	48,600,000	48,561,798	38,202	
	(利用者負担金収入)	14,270,000	13,935,661	334,339	
	介護負担金収入(一般)	14,270,000	13,935,661	334,339	
	居宅介護支援介護料収入	33,364,000	33,457,410	△93,410	
	居宅介護支援介護料収入	33,364,000	33,457,410	△93,410	
	障害福祉サービス等事業収入	10,343,000	10,648,080	△305,080	
	自立支援給付費収入	10,336,000	10,640,661	△304,661	
	介護給付費収入	10,336,000	10,640,661	△304,661	
	利用者負担金収入	7,000	7,419	△419	
	受取利息配当金収入	7,000	7,305	△305	
	その他の収入	218,000	218,650	△650	
	雑収入	218,000	218,650	△650	
	雑収入	218,000	218,650	△650	
	事業活動収入計(1)	257,809,000	258,407,893	△598,893	
	支出				
	人件費支出	213,903,000	211,732,086	2,170,914	
	職員給料支出	125,768,000	124,820,301	947,699	
	職員賞与支出	18,196,000	18,191,876	4,124	
	非常勤職員給与支出	40,721,000	40,204,143	516,857	
	退職給付支出	5,254,000	5,251,000	3,000	
	法定福利費支出	23,964,000	23,264,766	699,234	
	事業費支出	28,406,000	25,942,019	2,463,981	
	支払報酬支出	118,000	102,000	16,000	
	給食費支出	7,350,000	7,079,175	270,825	
	医薬品費支出	60,000	47,331	12,669	
	保健衛生費支出	138,000	115,790	22,210	
	教養娯楽費支出	123,000	86,002	36,998	
	水道光熱費支出	8,208,000	7,885,188	322,812	
	燃料費支出	1,393,000	1,280,623	112,377	
	消耗器具備品費支出	4,453,000	4,253,091	199,909	
	車両費支出	6,512,000	5,084,622	1,427,378	
	車両燃料費支出	3,969,000	3,343,522	625,478	
	車両整備費支出	2,543,000	1,741,100	801,900	
	雑支出	51,000	8,197	42,803	
	事務費支出	16,168,000	14,734,940	1,433,060	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出				
	福利厚生費支出	501,000	458,360	42,640	
	旅費交通費支出	198,000	92,080	105,920	
	研修研究費支出	335,000	135,874	199,126	
	事務消耗品費支出	1,096,000	880,983	215,017	
	修繕費支出	223,000	199,565	23,435	
	通信運搬費支出	641,000	481,432	159,568	
	会議費支出	5,000		5,000	
	広報費支出	40,000	38,880	1,120	
	業務委託費支出	6,311,000	6,208,096	102,904	
	手数料支出	464,000	335,402	128,598	
	保険料支出	1,085,000	944,720	140,280	
	賃借料支出	4,836,000	4,625,508	210,492	
	租税公課支出	173,000	114,630	58,370	
	渉外費支出	70,000	30,860	39,140	
	諸会費支出	190,000	188,550	1,450	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	医師回診負担金支出	1,942,000	1,941,680	320	
	事業活動支出計(2)	260,419,000	254,350,725	6,068,275	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,610,000	4,057,168	△6,667,168	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	7,715,000	7,712,846	2,154	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	14,500,000	14,500,000	0	
	その他の活動収入計(7)	14,500,000	14,500,000	0	
	支出				
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	1,533,000	1,484,530	48,470	
	退職給付引当資産支出	1,531,000	1,483,529	47,471	
	施設整備積立資産支出	2,000	1,001	999	
	拠点区分間繰入金支出	7,501,000	7,501,000	0	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	9,034,000	8,985,530	48,470	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,466,000	5,514,470	△48,470	
	予備費支出(10)	43,553,000	—	43,553,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△48,412,000	1,858,792	△50,270,792	
前期末支払資金残高(12)		48,412,000	48,416,782	△4,782	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	50,275,574	△50,275,574	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	4,664,000		4,664,000
	寄附金収益	4,664,000		4,664,000
	指定管理料収益	1,942,000	1,942,000	0
	指定管理料収益	1,942,000	1,942,000	0
	受託金収益	2,411,010	2,050,280	360,730
	市区町村受託金収益	2,411,010	2,050,280	360,730
	市受託金収益	2,411,010	2,050,280	360,730
	事業収益	21,250	27,500	△6,250
	利用料収益	21,250	27,500	△6,250
	介護保険事業収益	238,495,598	232,248,287	6,247,311
	施設介護料収益	11,202,397	11,779,820	△577,423
	介護報酬収益	7,781,239	8,273,226	△491,987
	利用者負担金収益(一般)(施設)	3,421,158	3,506,594	△85,436
	居宅介護料収益	131,338,332	128,591,711	2,746,621
	(介護報酬収益)	115,571,483	113,261,206	2,310,277
	介護報酬収益	97,170,236	90,885,780	6,284,456
	介護予防報酬収益	18,401,247	22,375,426	△3,974,179
	(利用者負担金収益)	15,766,849	15,330,505	436,344
	介護負担金収益(公費)	745,064	684,558	60,506
	介護負担金収益(一般)	15,021,785	14,645,947	375,838
	地域密着型介護料収益	62,497,459	58,962,526	3,534,933
	(介護報酬収益)	48,561,798	44,991,600	3,570,198
	介護報酬収益	48,561,798	44,991,600	3,570,198
	(利用者負担金収益)	13,935,661	13,970,926	△35,265
	介護負担金収益(一般)	13,935,661	13,970,926	△35,265
	居宅介護支援介護料収益	33,457,410	32,914,230	543,180
	居宅介護支援介護料収益	33,457,410	32,914,230	543,180
	障害福祉サービス等事業収益	10,648,080	12,907,490	△2,259,410
	自立支援給付費収益	10,640,661	12,843,100	△2,202,439
	介護給付費収益	10,640,661	12,843,100	△2,202,439
	利用者負担金収益	7,419	64,390	△56,971
	その他の収益	218,650		218,650
	雑収益	218,650		218,650
	雑収益	218,650		218,650
	サービス活動収益計(1)	258,400,588	249,175,557	9,225,031
費用	人件費	211,515,560	209,264,196	2,251,364
	職員給料	124,820,301	123,412,200	1,408,101
	職員賞与	13,518,647	13,845,373	△326,726
	賞与引当金繰入	4,456,703	4,673,229	△216,526
	非常勤職員給与	40,204,143	38,880,336	1,323,807
	退職給付費用	5,251,000	5,073,000	178,000
	法定福利費	23,264,766	23,380,058	△115,292
	事業費	25,942,019	27,013,325	△1,071,306
	支払報酬費用	102,000	111,000	△9,000
	給食費	7,079,175	6,968,502	110,673
	医薬品費	47,331	20,192	27,139
	保健衛生費	115,790	149,945	△34,155
	教養娯楽費	86,002	76,025	9,977
	水道光熱費	7,885,188	8,459,461	△574,273
	燃料費	1,280,623	1,308,739	△28,116
	消耗器具備品費	4,253,091	3,969,289	283,802
	車輛費	5,084,622	5,944,386	△859,764
	雑費	8,197	5,786	2,411
	事務費	12,999,840	11,836,015	1,163,825
	福利厚生費	458,360	436,686	21,674
	旅費交通費	92,080	115,920	△23,840

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	費用			
	研修研究費	135,874	202,511	△66,637
	事務消耗品費	880,983	622,311	258,672
	修繕費	199,565	163,728	35,837
	通信運搬費	481,432	539,425	△57,993
	広報費	38,880	38,880	0
	業務委託費	6,208,096	5,798,112	409,984
	手数料	335,402	398,152	△62,750
	保険料	944,720	910,770	33,950
	賃借料	2,890,408	2,398,450	491,958
	租税公課	114,630	84,640	29,990
	渉外費	30,860	17,880	12,980
	諸会費	188,550	108,550	80,000
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	医師回診負担金費用	1,941,680	1,941,680	0
	減価償却費	4,087,234	3,850,750	236,484
サービス活動費用計(2)		256,486,333	253,905,966	2,580,367
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,914,255	△4,730,409	6,644,664
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	7,305	10,931	△3,626
	サービス活動外収益計(4)	7,305	10,931	△3,626
	費用			
	その他のサービス活動外費用		22,982	△22,982
特別増減の部	収益			
	雑損失		22,982	△22,982
	雑損失		22,982	△22,982
	サービス活動外費用計(5)		22,982	△22,982
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,305	△12,051	19,356
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,921,560	△4,742,460	6,664,020
繰越活動増減差額の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	14,500,000	13,500,000	1,000,000
	拠点区分間固定資産移管収益		1,290,816	△1,290,816
	特別収益計(8)	14,500,000	14,790,816	△290,816
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7	2	5
	車輛運搬具売却損・処分損	7	1	6
	器具及び備品売却損・処分損		1	△1
	拠点区分間繰入金費用	7,501,000	7,475,000	26,000
繰越活動増減差額の部	拠点区分間固定資産移管費用	1,483,529	2,884,184	△1,400,655
	特別費用計(9)	8,984,536	10,359,186	△1,374,650
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,515,464	4,431,630	1,083,834
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,437,024	△310,830	7,747,854
	前期繰越活動増減差額(12)	49,140,851	49,452,682	△311,831
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	56,577,875	49,141,852	7,436,023
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)	1,001	1,001	0
	施設整備積立金積立額	1,001	1,001	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		56,576,874	49,140,851	7,436,023

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	58,871,603	58,290,649	580,954	流動負債	14,034,332	16,210,224	△2,175,892
現金預金	20,527,162	21,307,737	△780,575	事業未払金	8,596,029	9,873,867	△1,277,838
事業未収金	38,344,441	36,982,912	1,361,529	1年以内返済予定リース債務	981,600	1,663,128	△681,528
				賞与引当金	4,456,703	4,673,229	△216,526
固定資産	87,262,021	80,356,943	6,905,078	固定負債	2,506,900	282,000	2,224,900
基本財産				リース債務	2,506,900	282,000	2,224,900
その他の固定資産	87,262,021	80,356,943	6,905,078	負債の部合計	16,541,232	16,492,224	49,008
機械及び装置	330,867	451,708	△120,841	純資産の部			
車輜運搬具	10,427,134	4,945,588	5,481,546	基本金			
器具及び備品	2	2	0	基金			
有形リース資産	3,488,500	1,945,128	1,543,372	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	32,015,518	32,014,517	1,001	その他の積立金	73,015,518	73,014,517	1,001
備品等購入積立資産	5,000,000	5,000,000	0	施設整備積立金	32,015,518	32,014,517	1,001
財政調整積立資産	36,000,000	36,000,000	0	備品等購入積立金	5,000,000	5,000,000	0
				財政調整積立金	36,000,000	36,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	56,576,874	49,140,851	7,436,023
				(うち当期活動増減差額)	7,437,024	△310,830	7,747,854
資産の部合計	146,133,624	138,647,592	7,486,032	純資産の部合計	129,592,392	122,155,368	7,437,024
				負債及び純資産の部合計	146,133,624	138,647,592	7,486,032

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品：定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－令和2年度夏季賞与支給対象者を対象に、2019年度中の賞与算定期間に係る金額を算定した額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

- (1) 岡山県民間社会福祉従事者退職共済制度
- (2) 独立行政法人福祉医療機構

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊿））
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊿））

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	723,600	392,733	330,867
車両運搬具	35,745,574	25,318,440	10,427,134
器具及び備品	391,650	391,648	2
有形リース資産	11,801,040	8,312,540	3,488,500
小計	48,661,864	34,415,361	14,246,503
合計	48,661,864	34,415,361	14,246,503

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにす

該当なし